

## 第2章 玉野市の現状と課題

### 2-1 玉野市の現状

#### (1) 都市を取り巻く潮流

##### 1) 人口減少・少子高齢化の進行

日本の総人口は2008年をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位・死亡中位）によると2056年には1億人を下回ると推計されています。

また、高齢化率は2027年に30%に達し、その後も上昇が見込まれるなど、人口減少及び高齢化の進行は今後も続くことが予測されています。

特に地方都市においては、若年層の大都市圏への流出が人口減少を加速させ、市街地の人口密度の低下や集落部等での地域コミュニティの維持が困難になりつつあるため、人口構造の変化に対応した持続可能なまちづくりへの転換が各都市で進められています。

##### 2) 都市のスポンジ化

人口減少に伴い、全国の地方都市で空き家・空き地が増加し、市街地内に低未利用地が虫食い状に発生する「都市のスポンジ化」が深刻化しています。

放置すれば郊外への無秩序な市街地拡大と中心市街地の空洞化が同時に進行し、都市の魅力喪失に加え、都市経営の非効率化や財政負担の増大につながることが懸念されます。

##### 3) 自然災害の激甚化・頻発化

気候変動の影響により、近年豪雨・台風等の気象災害が激甚化・頻発化しており、毎年のように全国各地で甚大な被害が発生しています。

また、南海トラフ巨大地震等の大規模地震への備えも引き続き重要な課題となっています。

これらを受けて、国や自治体では、流域治水や防災・減災、国土強靱化の推進等を図っており、災害リスクを踏まえた土地利用規制や居住誘導の重要性が高まっています。

##### 4) 都市インフラの老朽化

高度経済成長期に集中的に整備された道路・橋梁・上下水道・公共施設等の都市インフラが、全国的に一斉に更新時期を迎え、維持管理・更新費用が現在の水準を上回ると見込まれています。

人口減少下においてすべてのインフラを同水準で維持することは困難であり、「選択と集中」に基づく戦略的なインフラマネジメントが不可欠となっています。

##### 5) 公共交通の維持困難

地方都市では、モータリゼーションの進展と人口減少により、路線バス・地方鉄道の利用者数の減少に加え、2024年問題（運転手の時間外労働規制）も重なり、運転手不足が深刻化し、減便・路線廃止が全国的に加速しています。

##### 6) 交流の多様化、国際化

訪日外国人観光客（インバウンド）は、全国的にみて高水準で推移しており、今後は地方都市への周

遊促進が期待されています。

また、定住人口の減少を補完する概念として「関係人口」や「交流人口」が注目され、地域と多様な形で関わる人々を増やす取組が全国で進められています。

## 7) 市民参加、民間活力活用の可能性の拡大

まちづくりの担い手として、行政だけでなく市民・NPO・民間事業者等の多様な主体の参画が重要視されています。

エリアマネジメント組織やまちづくり会社による民間主導の都市経営、クラウドファンディング等の新たな資金調達手法、デジタルプラットフォームを活用した市民参加型の合意形成手法など、市民参加と民間活力活用の可能性は大きく拡大しています。

## 8) 脱炭素・グリーンインフラへの対応

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、都市分野においても CO<sub>2</sub>排出削減が求められ、コンパクトな都市構造への転換による移動エネルギーの削減、建築物の ZEB/ZEH 化、再生可能エネルギーの導入拡大が推進されています。

また、緑地・水辺等の自然環境を活用したグリーンインフラの整備により、防災・環境・景観の多機能を持つ都市空間の形成が注目されています。

## 9) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展

デジタル技術の急速な進展により、都市計画・都市経営の分野でも DX が加速しており、スマートシティの推進、交通 MaaS、行政手続のオンライン化、3D 都市モデル（PLATEAU）を活用したデータ駆動型の都市計画など、デジタル技術を活用した新たなまちづくりの手法が全国で導入されつつあります。

また、テレワーク・リモートワークの普及が居住地選択の自由度を高めるなど、地方移住の追い風となることが期待されます。

## 10) 広域連携・都市間連携の必要性

人口減少や財政の逼迫等により、単独の自治体ですべての都市機能を維持することが困難になる中、連携中枢都市圏や定住自立圏などの広域連携の枠組みを活用した行政サービスの効率的な提供が推進されています。公共施設の相互利用、広域的な公共交通の確保、観光・産業振興における連携など、自治体間の水平的な協力関係の構築が重要性を増しています。

## (2) 玉野市の成り立ち

### 1) 位置・地勢

- ・本市は、岡山県の南端、児島湾の南部に位置し、北は県都岡山市、西は倉敷市に接しています。
- ・市の面積は 103.44 km<sup>2</sup>（令和 7 年 1 月 1 日現在）、市域の約 60%が山地で、平野部は約 40%と少なく、農村集落が多く形成されています。海岸部は花崗岩質の山麓が海に迫り、複雑な海岸線を形成しています。
- ・鉄道は、宇野駅から在来線（JR宇野みなと線）により岡山駅まで約 33km（約 50 分）で結ばれています。
- ・道路は、宇野駅から国道 30 号を經由して岡山駅まで約 25km です。また、高速道路は、瀬戸中央自動車道・児島 IC、早島 IC へ、いずれも 20km 程度となっています。
- ・商業・業務、行政、教育・文化、医療・福祉など広域圏における中枢都市機能が集積しているほか、空港や新幹線駅といった広域に移動が可能な施設が立地している岡山市と隣接し、公共交通や自家用車で利用しやすい距離にあります。

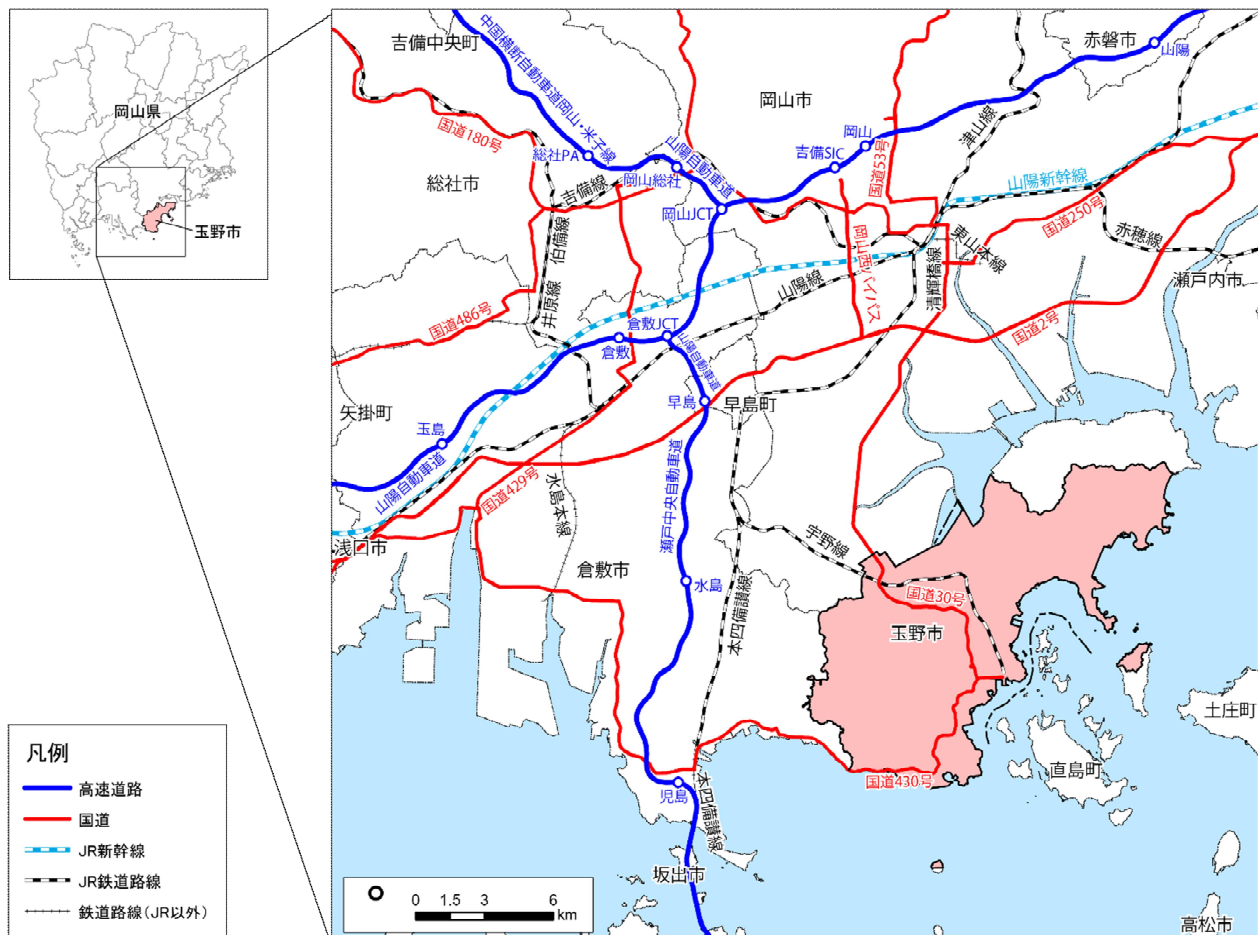


図 玉野市の位置

## 2) 沿革

- ・本市は、沿岸一帯に屈曲した入江が多く、太古より舟航の便にも恵まれ、天然の良港として栄え、19世紀からは入江を利用した塩の生産地として知られました。
- ・明治39年の宇野港の修築、明治43年の宇野線開通と宇高連絡船の就航により、本土と四国を結ぶ海上交通の要所として繁栄の基礎が築かれ、製造業を中心に発展しました。
- ・市制施行は昭和15年8月で、その後、旧山田村、旧荘内村、旧八浜町、旧東児町の合併を経て、現在の市域に至っています。

## 3) 地域資源

- ・八浜地区の歴史的町並みをはじめ、多くの文化財や史跡、郷土記念物が点在しています。
- ・市東部の山田地区には、塩田跡地や登録有形文化財である明治時代の専売庁舎をはじめ、貴重な歴史・文化的資源が残されています。
- ・本市は、瀬戸内海に面しており、直島諸島等の多島美に恵まれ、その一部は瀬戸内海国立公園区域に指定されています。
- ・渋川海岸などの瀬戸内海の美しい自然を享受することができる親水空間には、夏場、多くの観光客が訪れます。
- ・その他、王子が岳をはじめとする山岳、ホタルが生息する鴨川水系、深山公園等、自然環境に恵まれた多くの貴重な資源を有しています。



### (3) 社会経済の動向

#### 1) 人口

##### ■総人口の推移と見通し

本市の総人口は減少傾向が続いており、平成2（1990）年の73,238人から令和2（2020）年には56,531人と30年間で約1万7,000人減少しています。今後も人口減少は続き、令和32（2050）年には、32,112人となることが予測されています。

年齢別の推移をみると、老年人口（65歳以上）は、令和2（2020）年を境に減少に転じる見通しですが、高齢化率は年々上昇しており、将来的にも高齢化が進む見通しです。

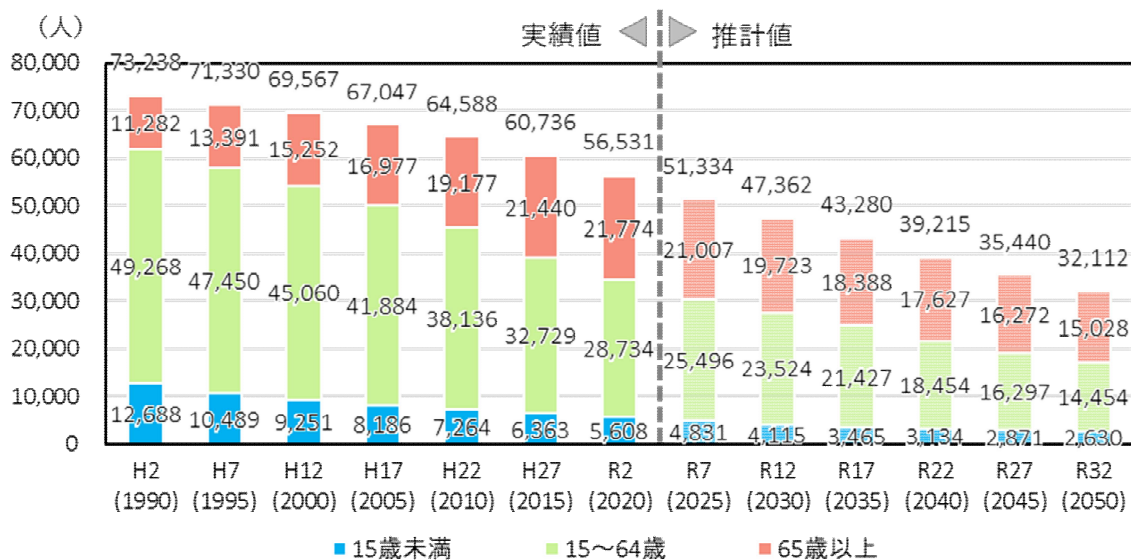
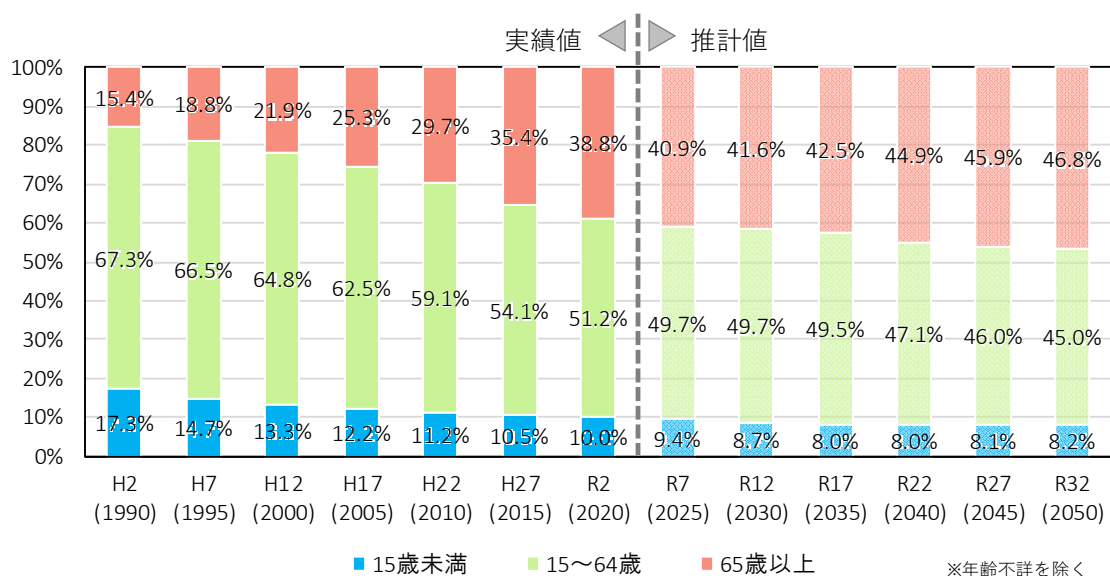


図 年齢3区分別人口の予測

※年齢不詳は非表示



※年齢不詳を除く

図 年齢3区分別人口の予測（構成比）

出典：国勢調査（H2～R2）、国立社会保障・人口問題研究所 将来人口（令和5年推計）

## ■人口密度の見通し

人口密度は、市内全域で減少する見込みです。令和2（2020）年時点の市街化区域全体の人口密度は26.5人/haですが、令和27（2045）年には市内ほぼ全域で10人/ha以上、さらに市の中心部では20人/ha以上減少するエリアが多く、市街地の低密度化が一層進行する見込みです。

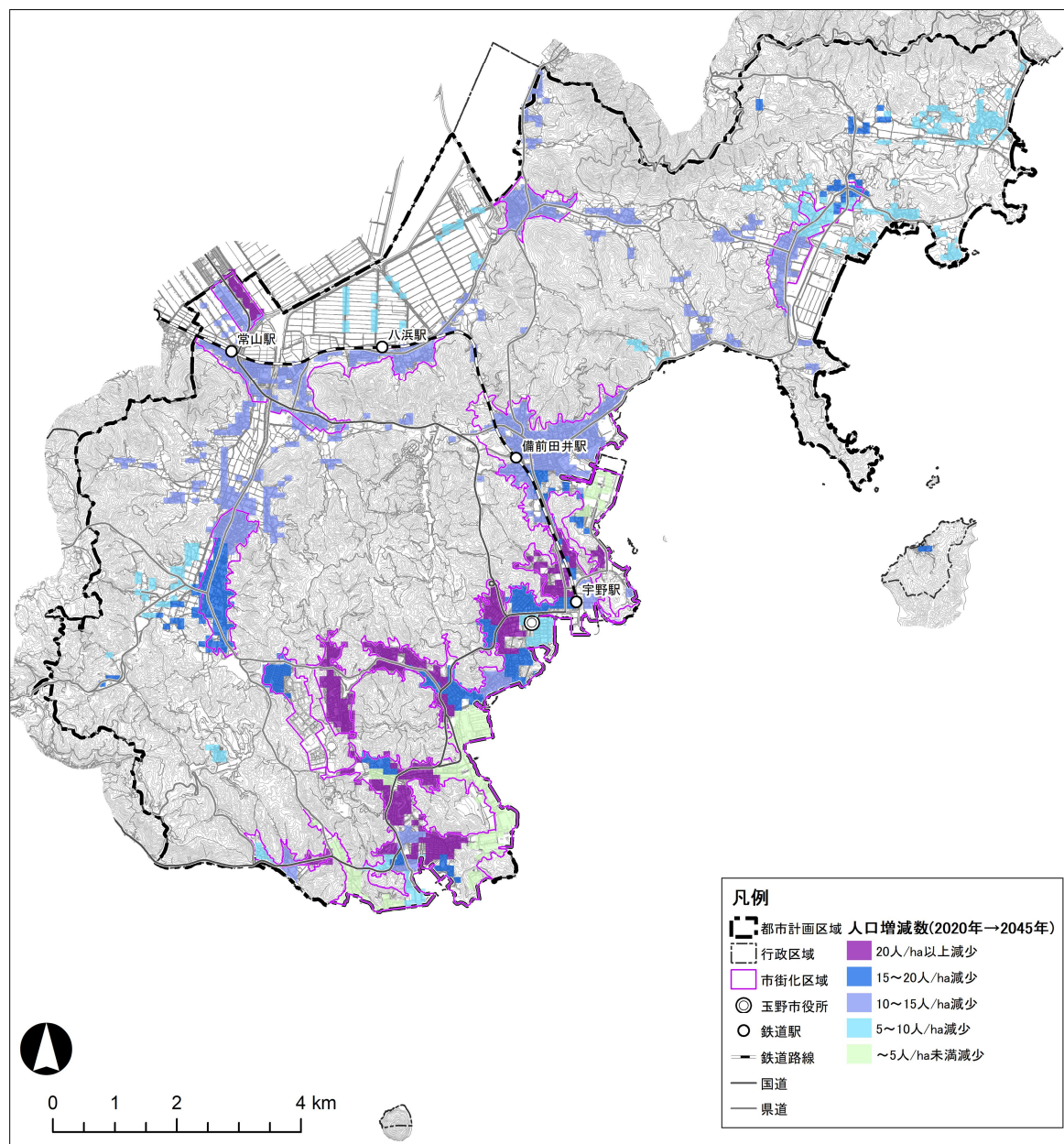


図 100mメッシュ別人口増減 令和2（2020）年→令和27（2045）年

出典：国土技術政策総合研究所 将来人口・世帯予測ツール（R2 国調対応版）

## ■人口動態

近年の人口動態についてみると、超高齢社会が進行する状況下において、自然増減は減少が続いています。社会増減は転出超過が継続しており、転出先の自治体は岡山市が1,753人と最も多く、次いで倉敷市、広島市と続いています。一方、本市への転入をみると、転入元の自治体も岡山市が1,163人と最も多く、次いで倉敷市が続いています。

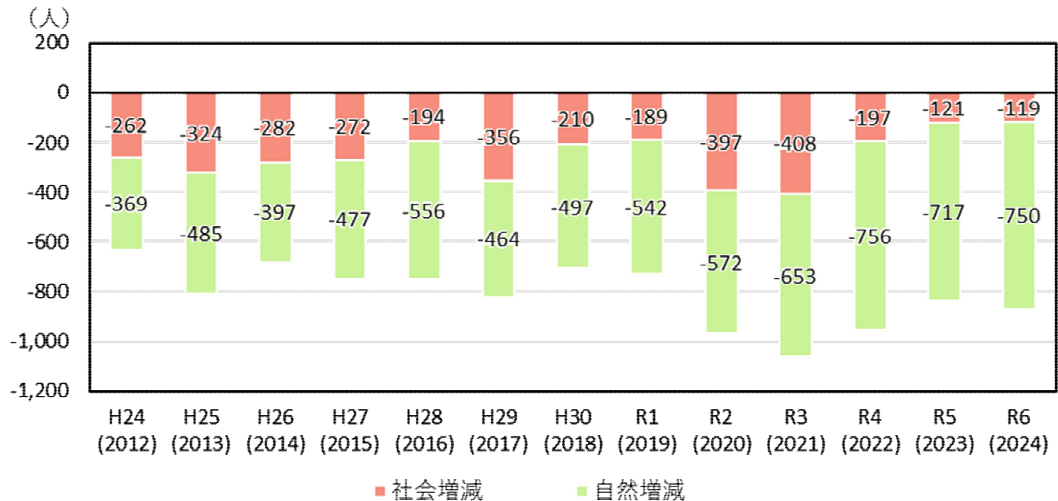


図 自然増減、社会増減の推移

出典：住民基本台帳（人口動態の推移）



図 主要な転出先・転入元（平成27年～令和2年）

出典：国勢調査

※転入元・転出先のいずれかで上位5位以内に入っている自治体について整理

## 2) 産業・観光

### ■製造業

製造品出荷額等は、平成 20（2008）年以降、増減を繰り返しながら推移し、令和 5（2023）年に約 3,900 億円となっており、人口一人当たり年間製造品出荷額等は、県、岡山市と比較して高くなっています。

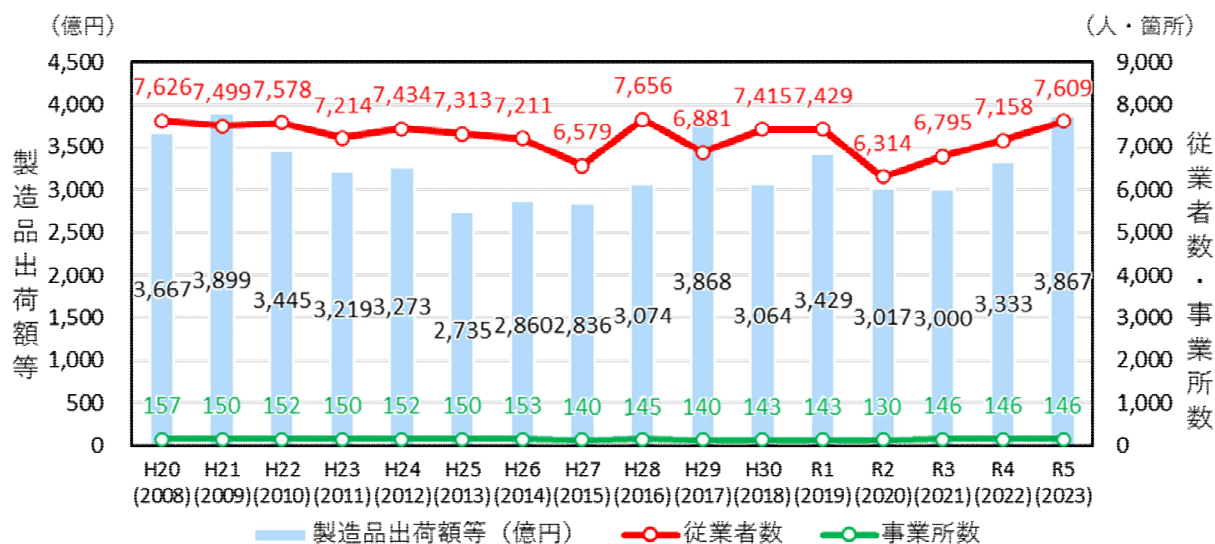


図 製造品出荷額、従業者数、事業所数の推移

出典：工業統計調査、経済センサス、経済構造実態調査

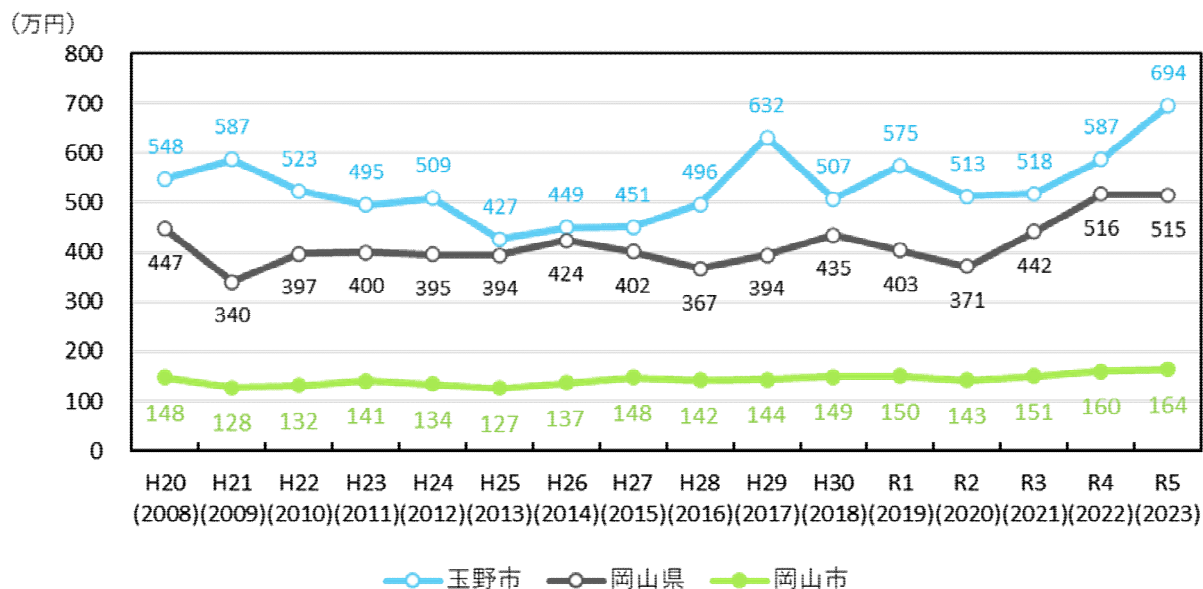


図 一人当たりの年間製造品出荷額等

出典（製造品出荷額等）：工業統計調査、経済センサス、経済構造実態調査

（人口）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

## ■商業（小売業・卸売業）

年間商品販売額のうち、小売業は 370 億円台で推移していますが、卸売業が平成 26（2014）年以降減少傾向です。

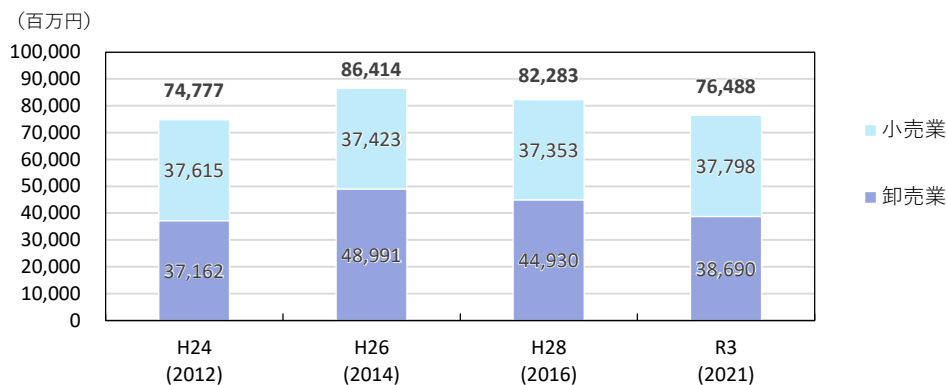


図 年間商品販売額の推移

出典：商業統計、経済センサス

人口一人当たりの年間小売業販売額は、65.3 万円/人と県平均より 38.5 万円/人少なく、この差額は玉野市民が市外で買い物をしていることを示しています。

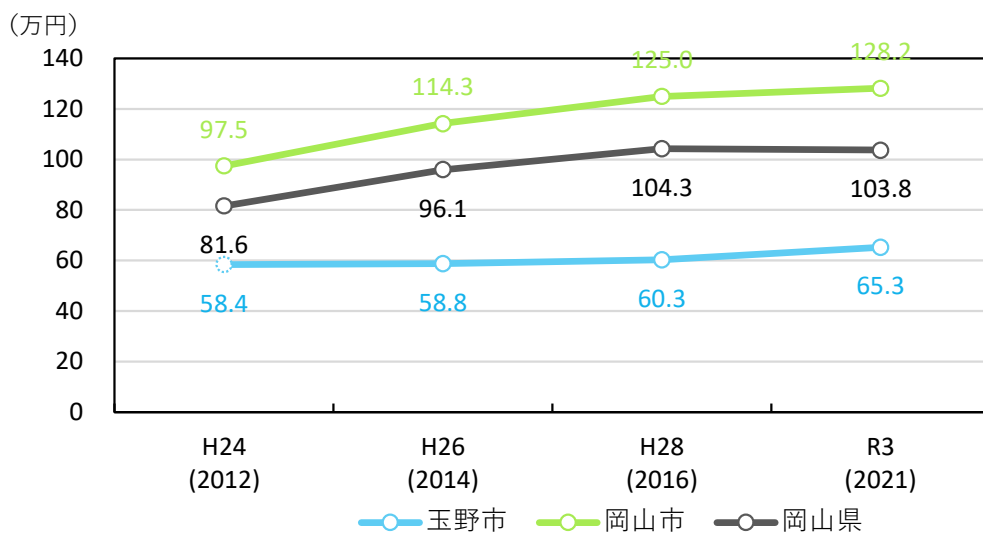


図 一人当たりの小売業年間商品販売額

出典（商品販売額）：商業統計、経済センサス

（人口）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）



## ■観光

本市は、瀬戸内海に面しており、直島諸島等の多島美に恵まれ、その一部は瀬戸内海国立公園区域に指定されています。汐川海岸等、瀬戸内海の美しい自然を享受することができる親水空間には、夏場、多くの観光客が訪れます。

その他、王子が岳をはじめとする山岳、ホテルが生息する鴨川水系、深山公園等の自然環境や、八浜地区の歴史的町並みをはじめ、多くの文化財や史跡、郷土記念物が点在しています。

本市への観光客数は、200 万人前後で推移し、令和 4（2022）年には 250 万人を超えています。

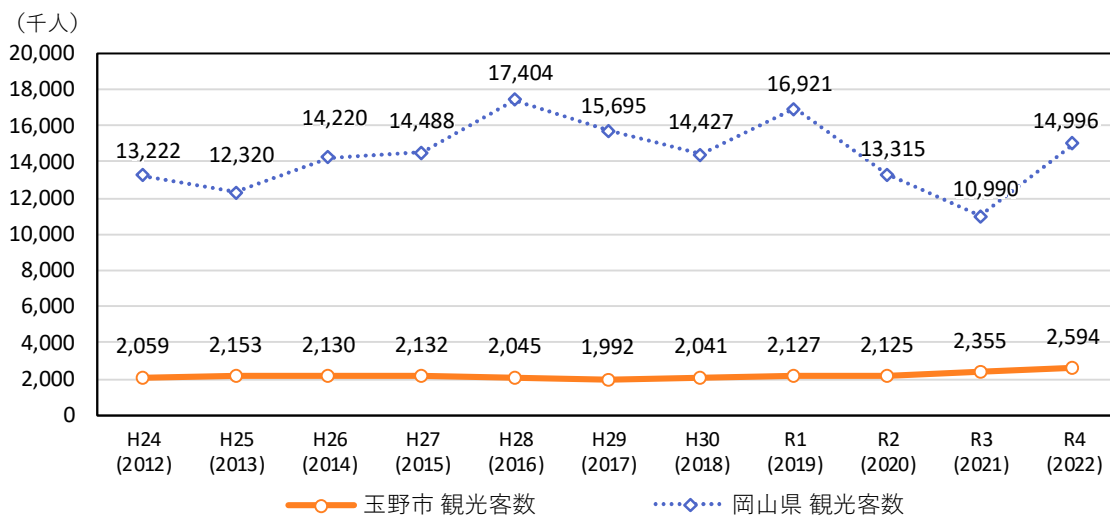


図 観光客数の推移

出典：岡山県観光客動態調査

また、本市は、アートと産業による観光振興を目指し、令和 6 年度「地域・日本の新たなレガシー形成事業」（観光庁所管）に採択され、インバウンドを含めた幅広い集客を目指すこととしています。（事業名：瀬戸内産業芸術祭『S・A・I』～Setouchi Art & Industry～）

観光客の継続的な来訪や消費額向上につながる観光地の実現を図るため、地域と連携しプラン作成等を行う「令和 4 年度 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」において、「アートと産業観光を核とした玉野市観光ルネサンス構想」が採択され、芸術性の高いパワーエックス社の工場を中心とした、オープンファクトリー化、新生宇野港の整備などを目指す構想が生まれました。

出典：令和 6 年度 市政運営の基本方針の概要

### 3) 都市・交通施設

#### ■都市施設

都市計画道路の整備率、一人当たりの都市公園面積、公共下水道普及率は、いずれも県平均を上回っています。岡山県南広域都市計画区域内においても、都市施設の整備水準は高い状況です。特に一人当たりの都市公園面積は 56.8 m<sup>2</sup>/人と高い整備水準です。

表 都市計画道路の整備率

	岡山県南広域都市計画区域						岡山県
	玉野市	岡山市	倉敷市	総社市	赤磐市	早島町	
総延長(m)	44,960	307,740	343,270	37,570	6,930	8,410	1,034,956
整備延長(m)	38,240	218,270	203,380	26,730	6,930	5,720	645,436
整備率(%)	85.1%	70.9%	59.2%	71.1%	100.0%	68.0%	62.4%

出典：岡山県の都市計画 2025（資料編）

令和 6 年 3 月 31 日現在

表 一人当たりの都市公園面積

	岡山県南広域都市計画区域						岡山県
	玉野市	岡山市	倉敷市	総社市	赤磐市	早島町	
箇所数	79	465	882	73	19	43	1,748
公園面積計(m <sup>2</sup> )	3,074,986	11,011,919	3,707,512	807,484	344,598	587,470	28,473,837
一人当たりの公園面積(m <sup>2</sup> /人)	56.8	15.8	7.8	11.6	8.1	46.1	15.5

出典：公共施設状況調査（総務省）

（人口）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

令和 7 年 3 月 31 日現在

表 公共下水道整備状況（普及率）

	岡山県南広域都市計画区域						岡山県
	玉野市	岡山市	倉敷市	総社市	赤磐市	早島町	
公共下水道普及率(%)	98.7%	69.3%	82.9%	63.7%	80.7%	98.4%	70.9%
（参考）汚水処理普及率(%)※	99.3%	86.4%	94.0%	96.4%	93.5%	99.9%	89.5%

※公共下水道+集落排水+合併浄化槽

出典：岡山県令和 5 年度末普及率現況表

令和 6 年 3 月 31 日現在

## ■公共交通網

鉄道は、岡山市（岡山駅）との間にＪＲ宇野みなと線（西日本旅客鉄道株）が運行しています。

バス路線は、岡山市や倉敷市と玉野市を結ぶ広域幹線や市内路線及びコミュニティバス（シーバス）を両備バスが運行しています。

また、鉄道やバスを補完する移動手段として、市内の４エリアにおいて、デマンド型タクシー（シータク）が運行しています。

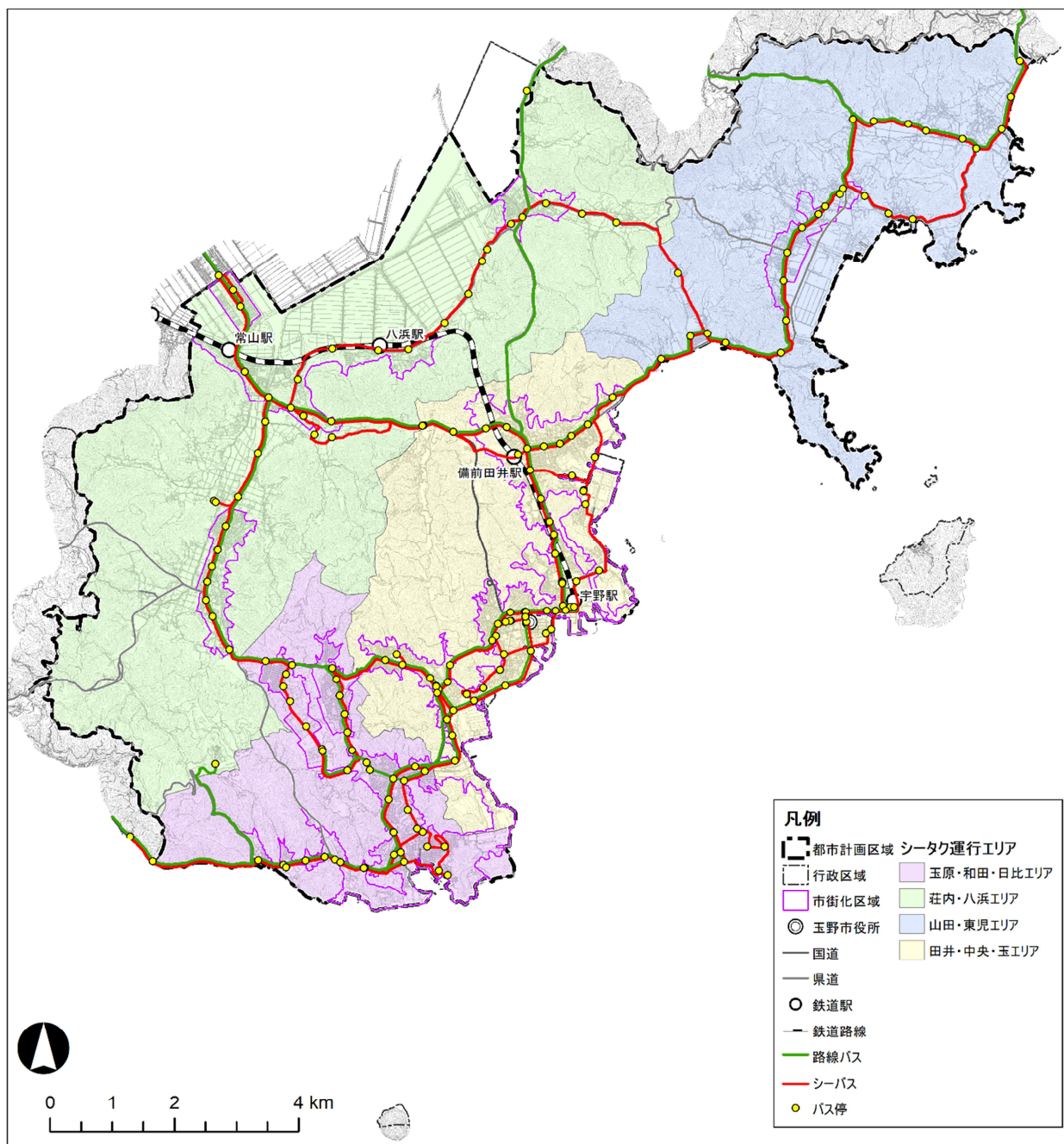


図 公共交通網図

出典：玉野市地域公共交通計画（令和 7 年 6 月一部改定）より作成



## 表 運行状況

### 【鉄道】

路線名	運行事業者	運行経路	運行便数	
			上り	下り
JR宇野みなと線	西日本旅客鉄道(株)	岡山駅～宇野駅	13	12
		茶屋町駅～宇野駅	12	13

### 【路線バス】

分類	路線名		起終点	平日運行便数	
				上り	下り
広域路線 (特急)	玉野渋川特急線		岡山駅～ダイヤモンド瀬戸内マリンホテル・おもちゃ王国	25	26
広域路線 (特急以外)	国道 30号 線	玉野市役所線	岡山駅～玉野市役所前	8	5
		岡山駅渋川線	岡山駅～深山公園入口・宇野駅前・渋川三丁目	21	22
		岡山駅渋川線(西高 崎～日の田正門)	西高崎～日の田正門・三井E & S マシナリー前	1	1
	上山坂線		岡山駅～宇野駅前	1	2
	小串鉾立上山坂線		岡山駅～宇野駅前・たまの病院前	9	9
市内路線	新道渋川・王子ヶ岳線		玉野営業所前・宇野駅前～三井玉原・渋川三丁目・王子ヶ岳登山口	8	7
	藤井海岸渋川線		宇野駅前～渋川三丁目	1	3

### 【シーバス】

路線名	起終点	平日運行便数		備考
		上り	下り	
中型シーバス線	すこやかセンター～荘内小学校	1	0	
	すこやかセンター～深山公園道の駅	3	3	
	すこやかセンター～深山公園道の駅 ※福祉センター経由	1	0	
	すこやかセンター～東児市民センター	1	1	
	すこやかセンター～東児市民センター ※商工高校経由	0	1	
	すこやかセンター～東児市民センター ※商工高校・福祉センター・玉野営業所経由	1	1	
	天王谷川公園～東児市民センター	0	1	「玉原～荘内線」として天王谷川公園～藤崎町まで延伸運行
	天王谷川公園～深山公園道の駅	0	1	
大型シーバス線	宇野駅前～上山坂	1	2	両備バス「上山坂線」, 「小串鉾立上山坂線」の鉾立・上山坂～宇野方面をシーバスとして運行
	宇野駅前～鉾立	9	9	
	玉野市民病院入口～鉾立	3	3	
小型シーバス線	玉野三井病院～東児市民センター	1	1	
	日比市民センター～八浜市民センター	1	1	
	日比市民センター～東児市民センター	0	1	
	日比市民センター～宇野駅前	1	0	
玉原～荘内線	横田口～宇野駅前	2	1	
	天王谷川公園～東児市民センター	0	1	再掲(中型シーバス線)
	天王谷川公園～深山公園道の駅	0	1	

### 【シートク】

運行日	毎日運行 ※12月 29日～1月 3日 は運休
便数	1日11便( 7時～18時まで1時間に1便)(予約制)

出典：玉野市地域公共交通計画（令和7年6月一部改定）

## ■公共交通の利用状況

### （市内鉄道4駅の駅別1日乗降客数の推移）

市内鉄道4駅の乗降客数は近年5,000人／日程度の横ばい傾向で推移していましたが、令和2（2020）年はコロナ禍の影響により約4,000人／日に減少後、令和4年からは乗降客数が増加しており、令和6年は4,810人／日とコロナ禍前の水準に近づいています。

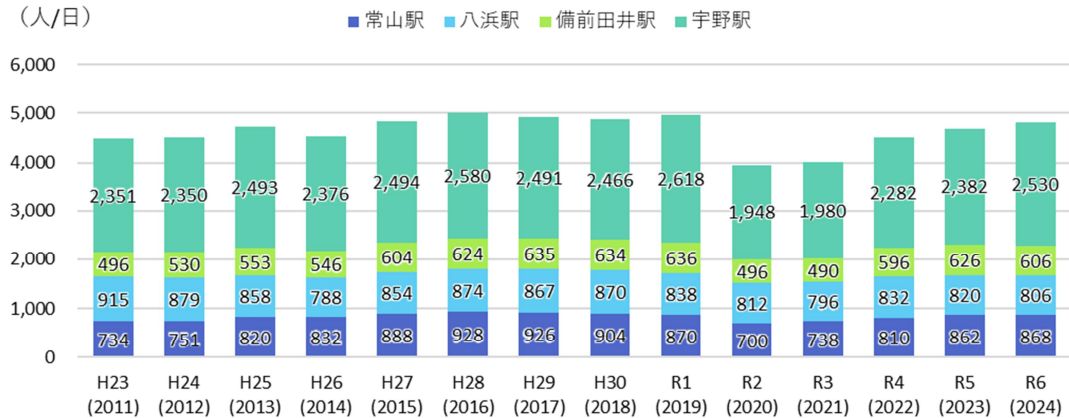


図 市内鉄道4駅の駅別1日乗降客数の推移

出典：国土数値情報

### （路線バスの年間輸送人員の推移）

市内を運行する路線バスの年間利用者数は、令和元（2019）年まで200万人／年程度で推移していましたが、令和2（2020）年はコロナ禍の影響により約120万人／年まで落ち込んでいます。

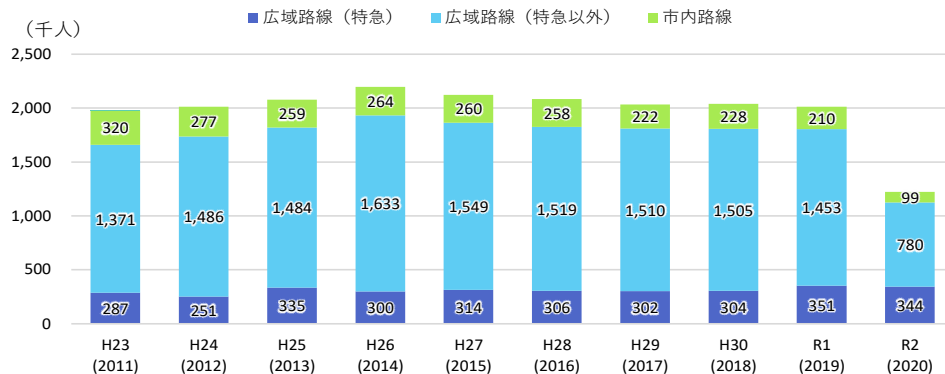


図 路線バスの年間輸送人員の推移

※広域路線は玉野市外の輸送人員を含む

出典：玉野市地域公共交通計画（令和7年6月一部改定）

### （通勤通学者の移動手段）

通勤通学者の移動手段は、自家用車が68.4%を占め、公共交通の利用者は、鉄道と乗り合いバスを合わせて7.5%と少ない状況です。

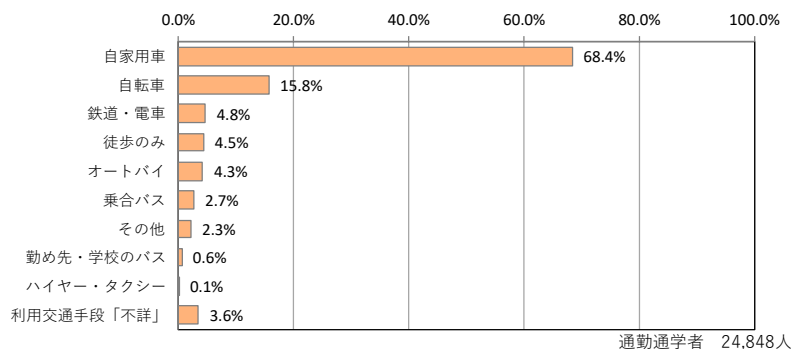


図 通勤通学者の移動手段

出典：国勢調査

## ■公共交通に係る財政負担

公共交通に係る市の財政負担は、シータク導入後増加傾向にあったものの（2018 年度は約 6,200 万円／年）、2019 年度のシータク値上げに伴う運賃収入増で約 5,100 万円／年まで抑制されました。しかし、2020 年度はコロナ禍の影響による利用者減等で再び約 5,500 万円／年まで増加しました。

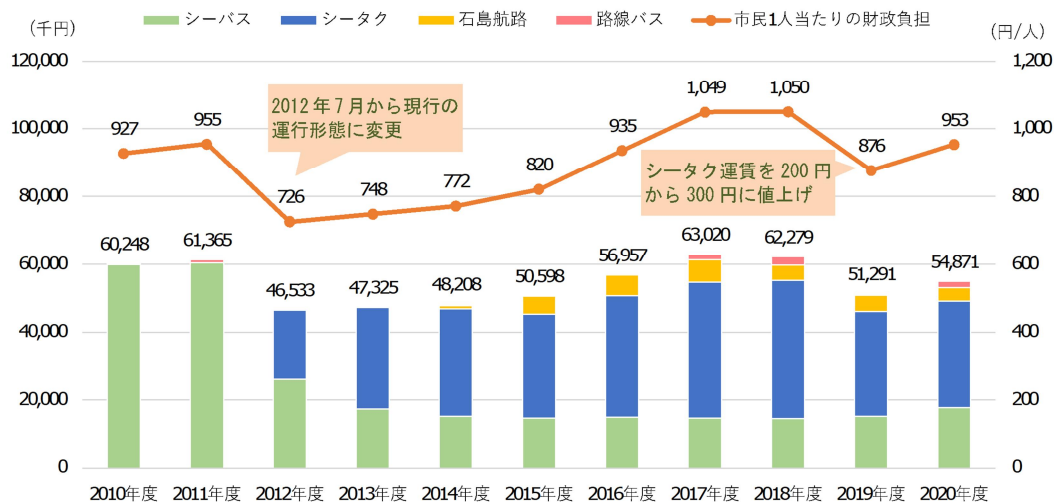


図 公共交通に係る市の財政負担

出典：玉野市地域公共交通計画（令和7年6月一部改定）

## 4）財政

### ■歳出

歳出総額は、平成22（2010）年以降230～240億円で推移していましたが、令和2（2020）年は補助費等の増大により300億円を超え、令和3（2021）年以降も250億円を超えています。

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は、令和元（2019）年まで歳入総額の50%超を占めていましたが、令和2（2020）年以降は補助費等の増加により50%を下回りましたが、徐々に増加し、令和5（2023）年には再び50%を超えています。

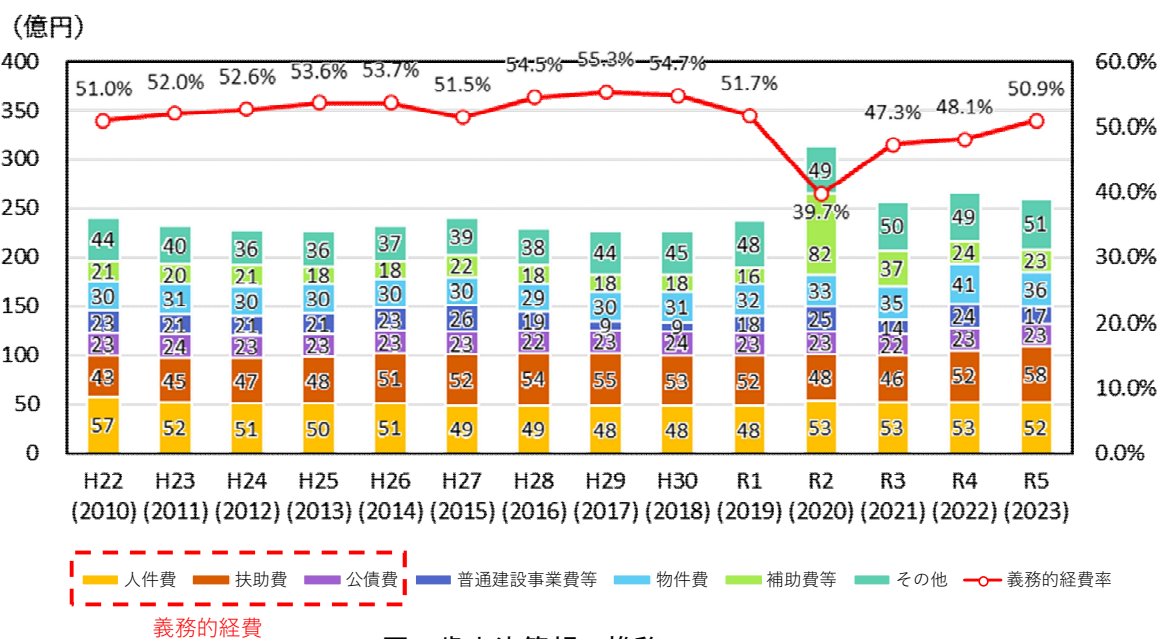


図 歳出決算額の推移

出典：財政状況資料集（総務省）

本市における現在の建物系公共施設の規模を維持し続けるために、必要な大規模修繕や更新を行った場合について、総務省提供の試算ソフトを活用し試算した結果が下図となっています。

現在までのストック  
27.5万㎡

2010年～2014年の5年平均  
公共施設投資の経費  
既存更新分及び新規整備分  
12.81億円

40年間の  
更新費用総額  
1,178.9億円

年更新費用の試算  
29.5億円  
既存更新及び新規整備分  
2.3倍

大規模改修  
築32年以上49年末満の公共施設の大規模改修  
建替え  
築60年以上の公共施設の新規整備  
既存更新分  
新規整備分  
用地取得分  
既存更新分（5箇年度平均）  
既存更新分+新規整備分（5箇年度平均）  
既存更新分+新規整備分+用地取得分（5箇年度平均）

出典：玉野市公共施設等総合管理計画（令和6年3月改定）

## (4) 土地利用・開発動向

### 1) 土地利用

市街化区域内の土地利用は、宅地（住宅、商業、工業）や道路用地、公共・公益施設用地等の都市的土地利用が76.1%を占めていますが、そのうち約72ha(4.1%)がその他空地（未利用宅地等）となっています。また、農地や山林等の自然的土地利用が23.9%を占めています。

市街化区域内の自然的土地利用やその他空地等の低未利用地は、小規模に分散しており、ある程度まとまったものは山林で地形的な制約から都市的土地利用を図りにくい場所となっています。

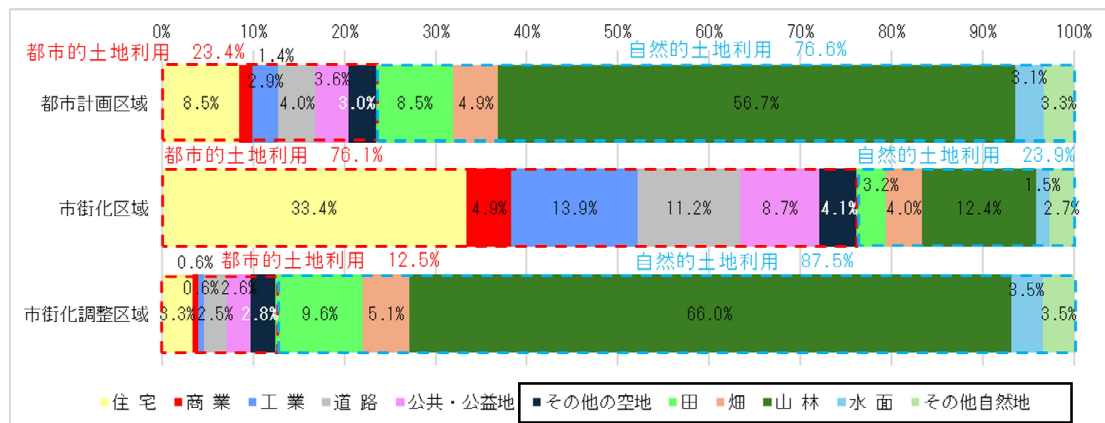
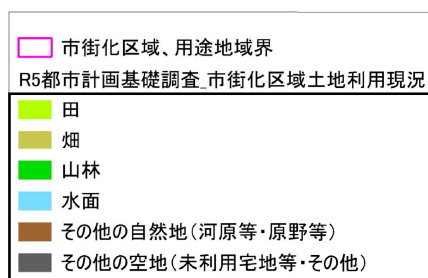


図 土地利用面積割合



農地・低未利用地

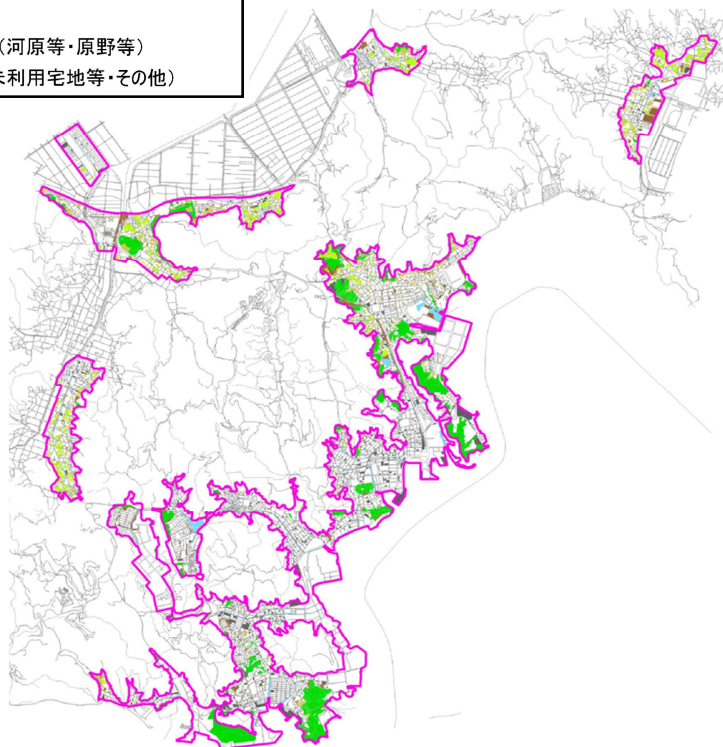


図 農地・低未利用地の分布

出典：令和5年度都市計画基礎調査



本市は空き家率が県平均に比べて高く、その多くが市街化区域内に分布しています。  
今後の人口減少に伴い、さらに空き家が増加し、生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

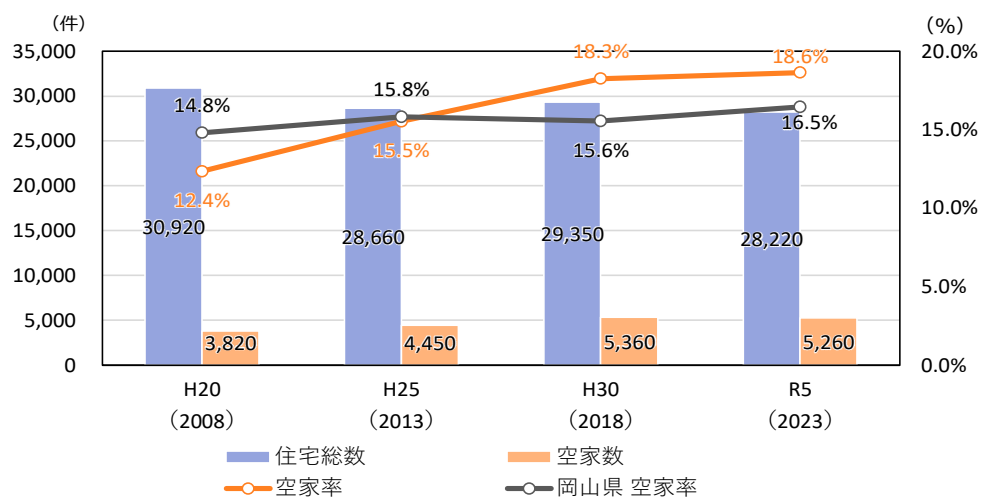


図 住宅総数、空き家数、空き家率の推移

出典：住宅・土地統計調査

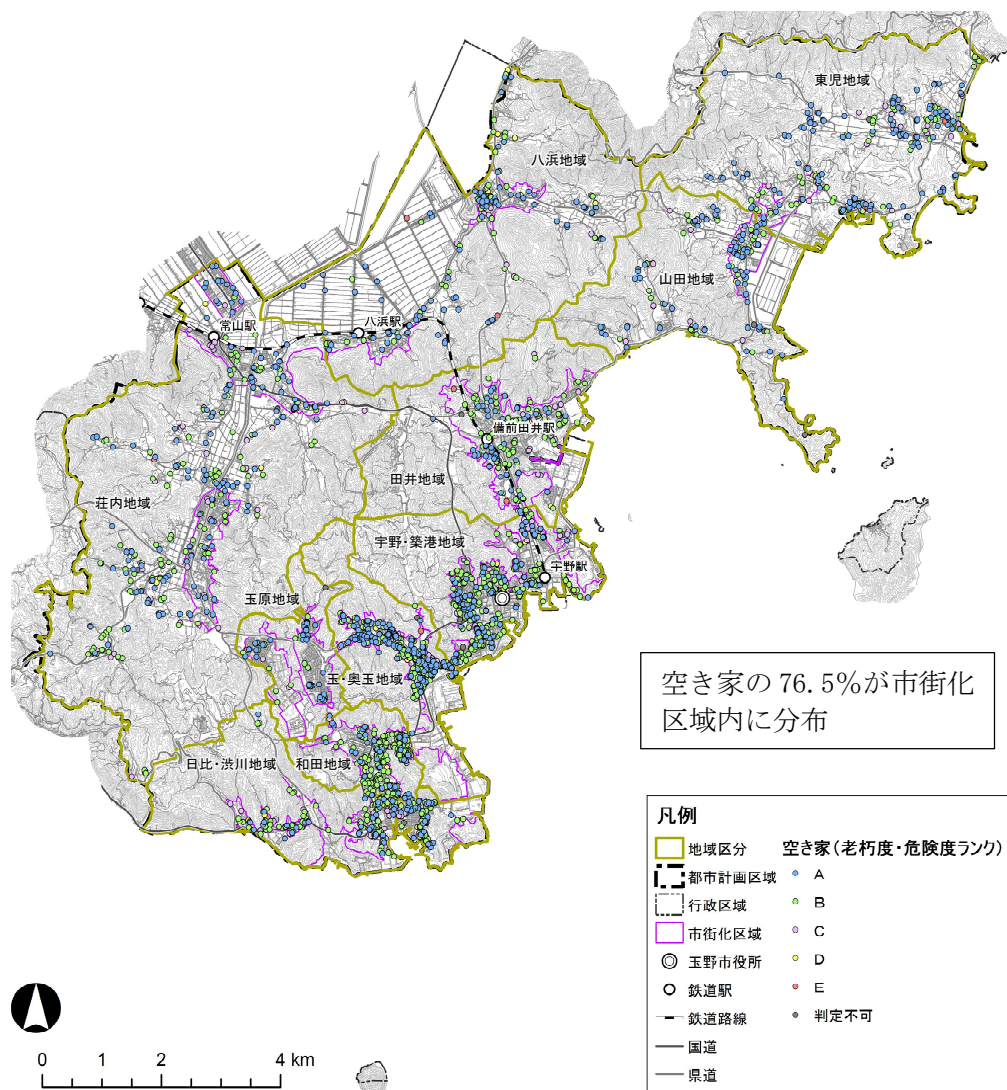


図 空き家分布図

出典：玉野市空き家等実態調査（平成28年）

## 2) 開発動向

本市の農地転用の状況をみると、件数は80～100件/年程度、面積は3万～3.5万㎡程度で推移し、市街化区域内での転用件数が約8割を占めています。転用用途は、市街化区域、市街化調整区域共に住宅が最も多くなっています。

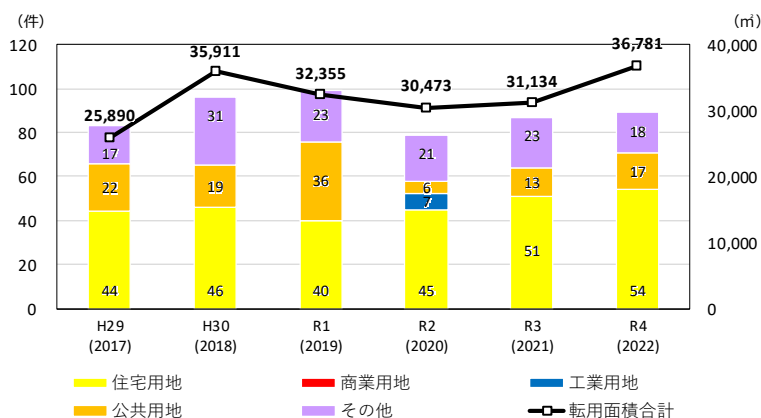


図 農地転用・用途別の推移

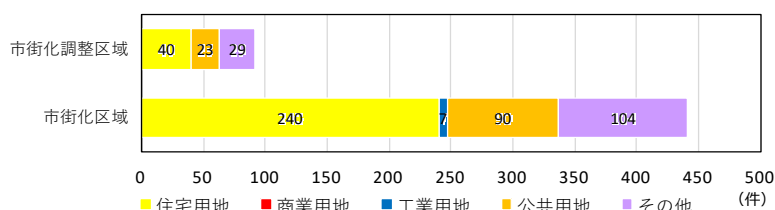


図 農地転用・区域別件数（平成29（2017）年～令和4（2022）年）

出典：令和5年度都市計画基礎調査

新築件数は150～200件/年程度で推移し、市街化区域内での件数が約8割を占めています。用途は、市街化区域、市街化調整区域共に大部分が住宅となっています。

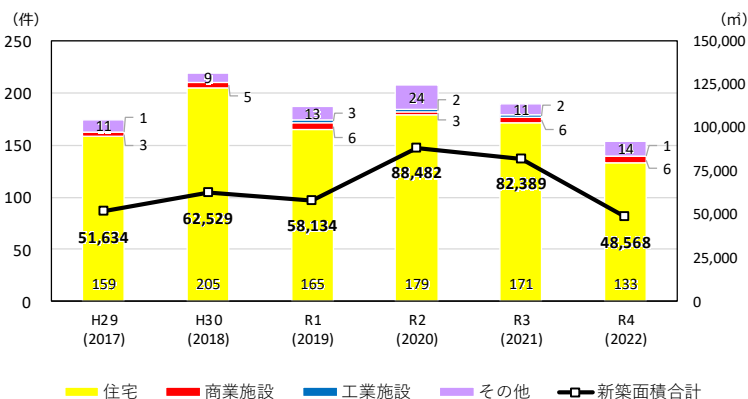


図 用途別新築動向の推移

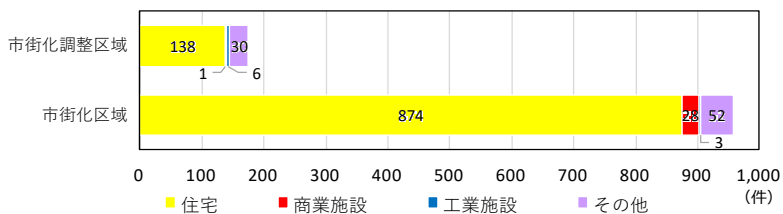


図 区域別新築件数（平成29（2017）年～令和4（2022）年）

出典：令和5年度都市計画基礎調査

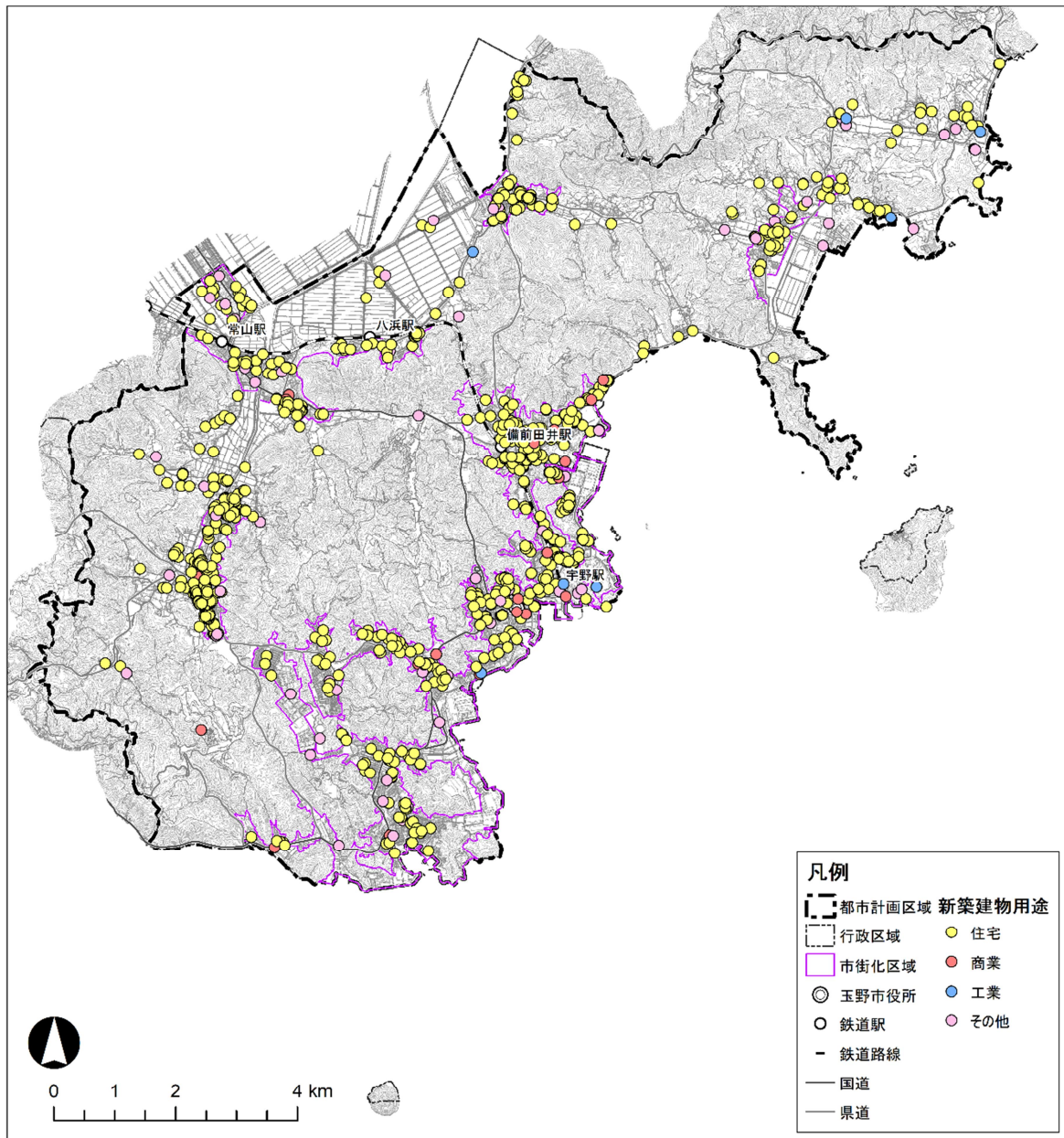


図 新築分布（平成 29（2017）年～令和 4（2022）年）

出典：令和 5 年度都市計画基礎調査



## (5) 自然災害ハザード

### 1) 過去の主な災害

風水害は、平成 16 年に死者 5 名の大規模な被害をはじめ、平成以降の 30 年間で 14 回の浸水被害があり、平成 30 年豪雨においても、多大な建物被害が発生しています。

地震は平成 12 年の鳥取県西部地震において震度 5 弱を観測しており、住宅等に被害が出ています。

表 過去の風水害による被害状況等

年	月日	台風号数等	被害状況
平成 2 年 (1990 年)	9 月 15 日～20 日	台風第 19 号	床上浸水 30 戸 床下浸水 271 戸
平成 3 年 (1991 年)	9 月 26 日～28 日	台風第 19 号	床上浸水 50 戸 床下浸水 9 戸 渋川海岸で大規模な浜砂流出
平成 4 年 (1992 年)	8 月 7 日 ～ 9 日	台風第 10 号	床下浸水 11 戸
平成 5 年 (1993 年)	9 月 2 日 ～ 4 日	台風第 13 号	床下浸水 15 戸
平成 8 年 (1996 年)	8 月 13 日～15 日	台風第 12 号	床下浸水 31 戸
平成 9 年 (1997 年)	9 月 14 日～17 日	台風第 19 号	床下浸水 42 戸
平成 10 年 (1998 年)	10 月 16 日～18 日	台風第 10 号	床下浸水 1 戸
平成 16 年 (2004 年)	8 月 27 日～31 日	台風第 16 号	床上浸水 1,254 戸 床下浸水 958 戸 大規模な高潮被害
	9 月 6 日～ 7 日	台風第 18 号	床下浸水 320 戸
	9 月 28 日～30 日	台風第 21 号	全壊 1 戸 床上浸水 37 戸 床下浸水 264 戸
	10 月 18 日～20 日	台風第 23 号	死者 5 名、けが人 3 名 全壊 13 戸、半壊 15 戸 床上浸水 115 戸 床下浸水 516 戸
平成 23 年 (2011 年)	9 月 1 日 ～ 4 日	台風第 12 号	床上浸水 341 戸 床下浸水 456 戸 児島湖内水氾濫
平成 29 年 (2017 年)	9 月 16 日～18 日	台風第 18 号	床上浸水 40 戸 床下浸水 87 戸
平成 30 年 (2018 年)	7 月 5 日 ～ 8 日	平成 30 年 7 月豪雨	全壊 2 戸、半壊 2 戸 一部損壊 11 戸 床下浸水 18 戸

出典：玉野市地域防災計画【資料編】（令和 7 年 12 月改訂）

表 過去の地震による被害状況等

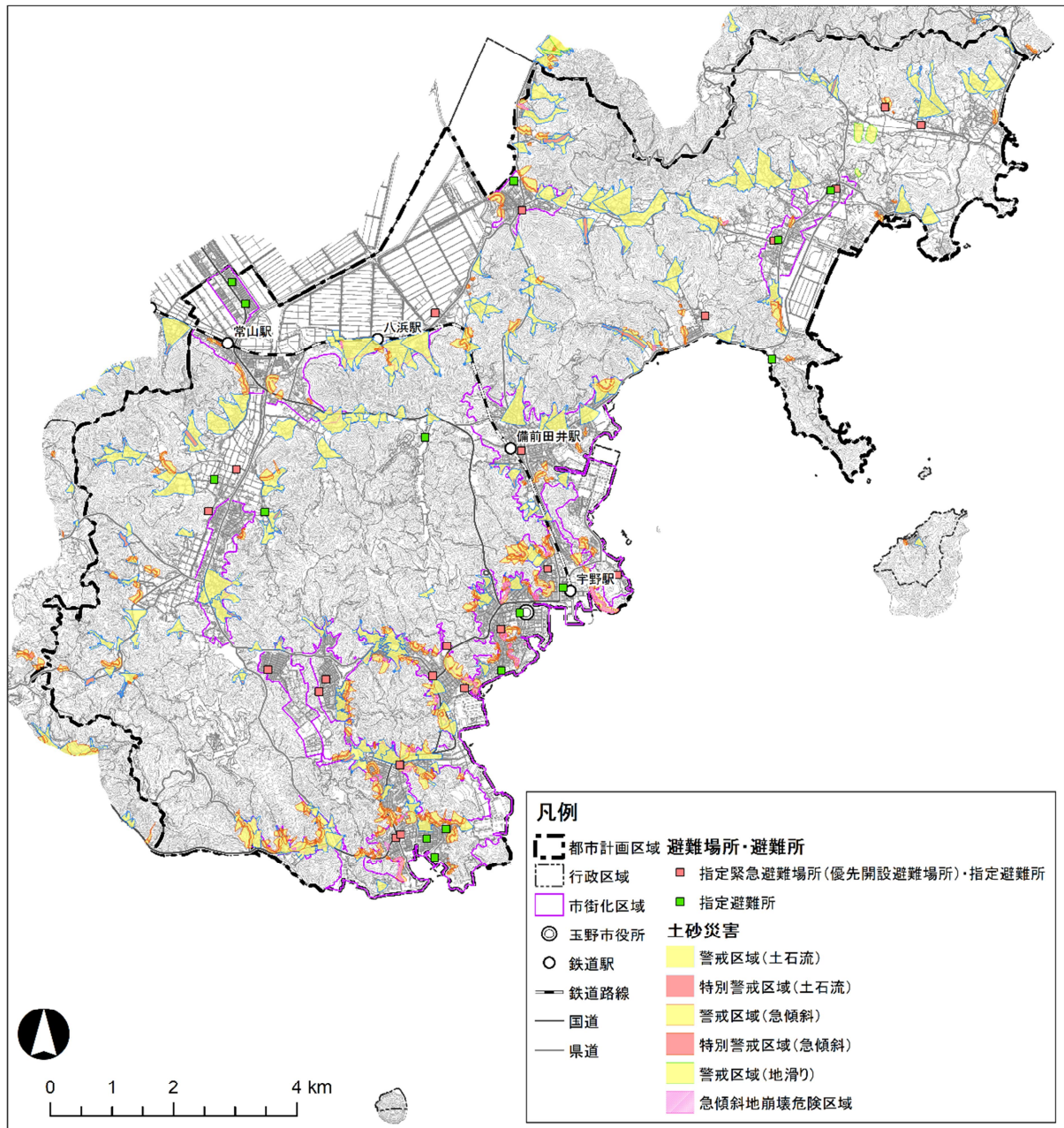
発生年 月 日	震 度	被 害	震央地名 (地震名)	規模 (M)
平成7年 (1995 年) 1月 17 日	岡山 4 津山 4	負傷者1人	大阪湾 【平成7年(1995 年) 兵庫県南部地震】	7.3
平成 12 年 (2000 年) 10 月6 日	新見・哲多・大佐・落 合・美甘 5強 玉野ほか 18 市町村 5弱 39 市町村 4	震源に近い阿新・真庭地方及び岡山市の軟弱地盤地域を中心に被害が多かった。重傷5人、軽傷 13 人、住家全壊7棟、半壊 31 棟、一部破損 943 棟、その他水道被害、道路破損多し 玉野市は、住宅一部破損3棟、水道管破裂6件等	鳥取県西部 【平成 12 年(2000 年) 鳥取県西部地震】	7.3
平成 13 年 (2001 年) 3月 24 日	玉野ほか 25 市町村 4	軽傷1人 住家一部破損 18 棟 玉野市は、屋根瓦落下等	安芸灘 【平成 13 年(2001 年芸 予地震)】	6.7
平成 14 年 (2002 年) 9月 16 日	6町村 4	県内被害なし	鳥取県中部 (鳥取県西部地震余震)	5.5
平成 18 年 (2006 年) 6月 12 日	岡山、倉敷、玉野、浅 口 4	県内被害なし	大分県西部	6.2
平成 19 年 (2007 年) 4月 26 日	玉野 4	県内被害なし	愛媛県東予	5.3
平成 25 年 (2013 年) 4月 13 日	5市町 4	軽傷1人	淡路島付近	6.3
平成 26 年 (2014 年) 3月 14 日	玉野ほか 15 市町 4	重傷1人、軽傷4人 玉野市は軽傷者1人	伊予灘	6.2
平成 28 年 (2016 年) 10 月 21 日	鏡野、真庭 5強 玉野ほか 11 市町村 4	重傷1人、軽傷2人、 住家一部破損 17 棟、非住家全壊 1 棟、非住家一部破損 20 棟	鳥取県中部	6.6
	鏡野 4			5.0
平成 30 年 (2018 年) 4月9 日	倉敷 4	県内被害なし	島根県西部	6.1

出典：玉野市地域防災計画【資料編】(令和 7 年 12 月改訂)

## 2) 自然災害ハザード

### ■土砂災害

市域の広い範囲に土砂災害警戒区域や特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域が指定されています。特に市の中心部や南部に位置する市街化区域の縁辺部などでの指定が目立っています。



※避難場所・避難所は、土砂災害時に利用可能なもののみ表示

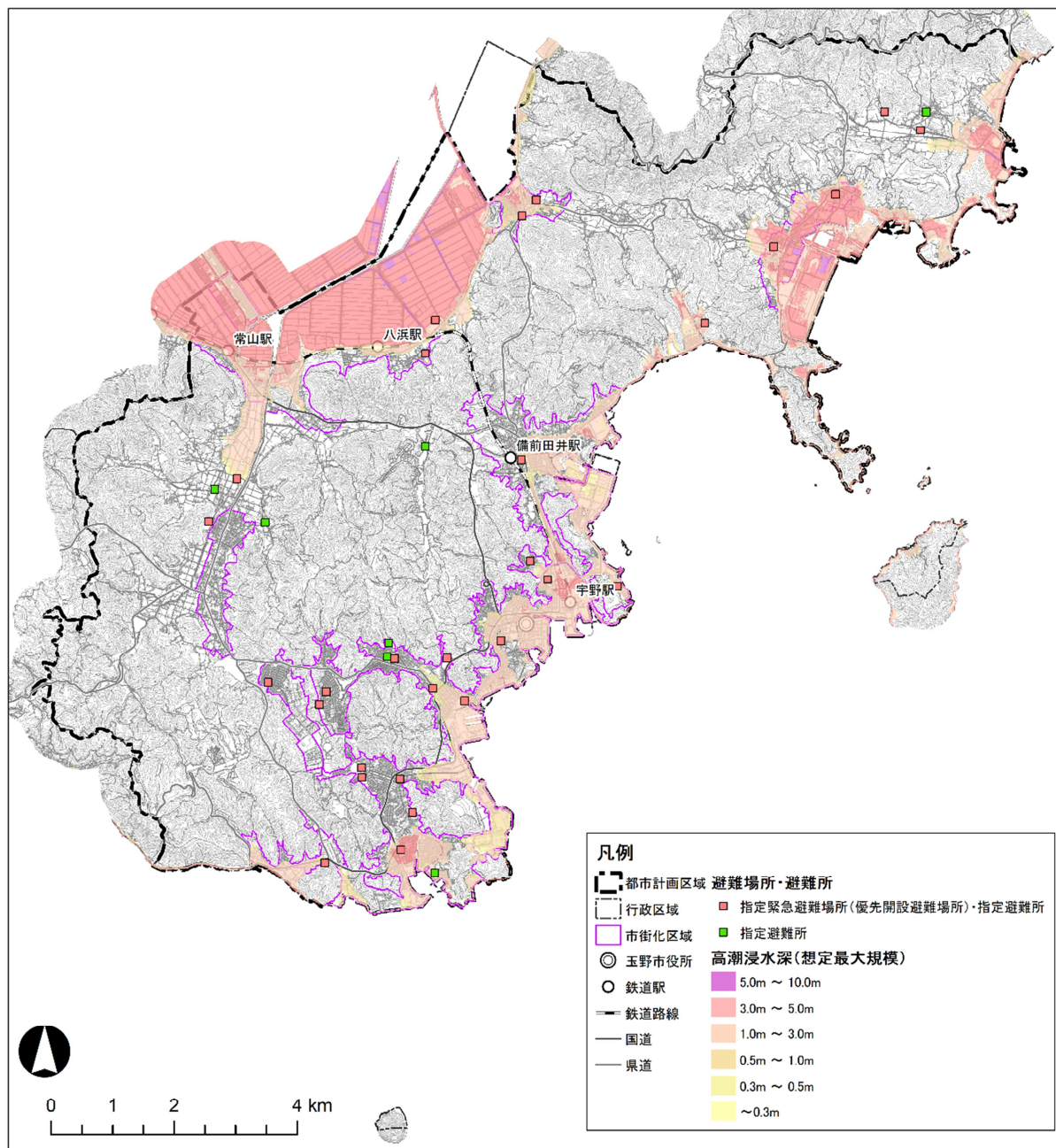
図 土砂災害警戒区域及び特別警戒区域

出典：岡山県防災砂防課 土砂災害警戒区域・特別警戒区域 令和3年度

※避難場所・避難所は玉野市防災ハザードマップ

## ■高潮（想定最大規模）

高潮浸水想定区域は、市街地を含む沿岸部の広い範囲に分布しています。山田地域及び東児地域の沿岸部周辺や八浜駅と常山駅の北側の広い範囲では、浸水深3 m以上の高潮浸水が想定されています。



※避難場所・避難所は、高潮災害時に利用可能なもののみ表示

図 高潮浸水想定区域（想定最大規模）

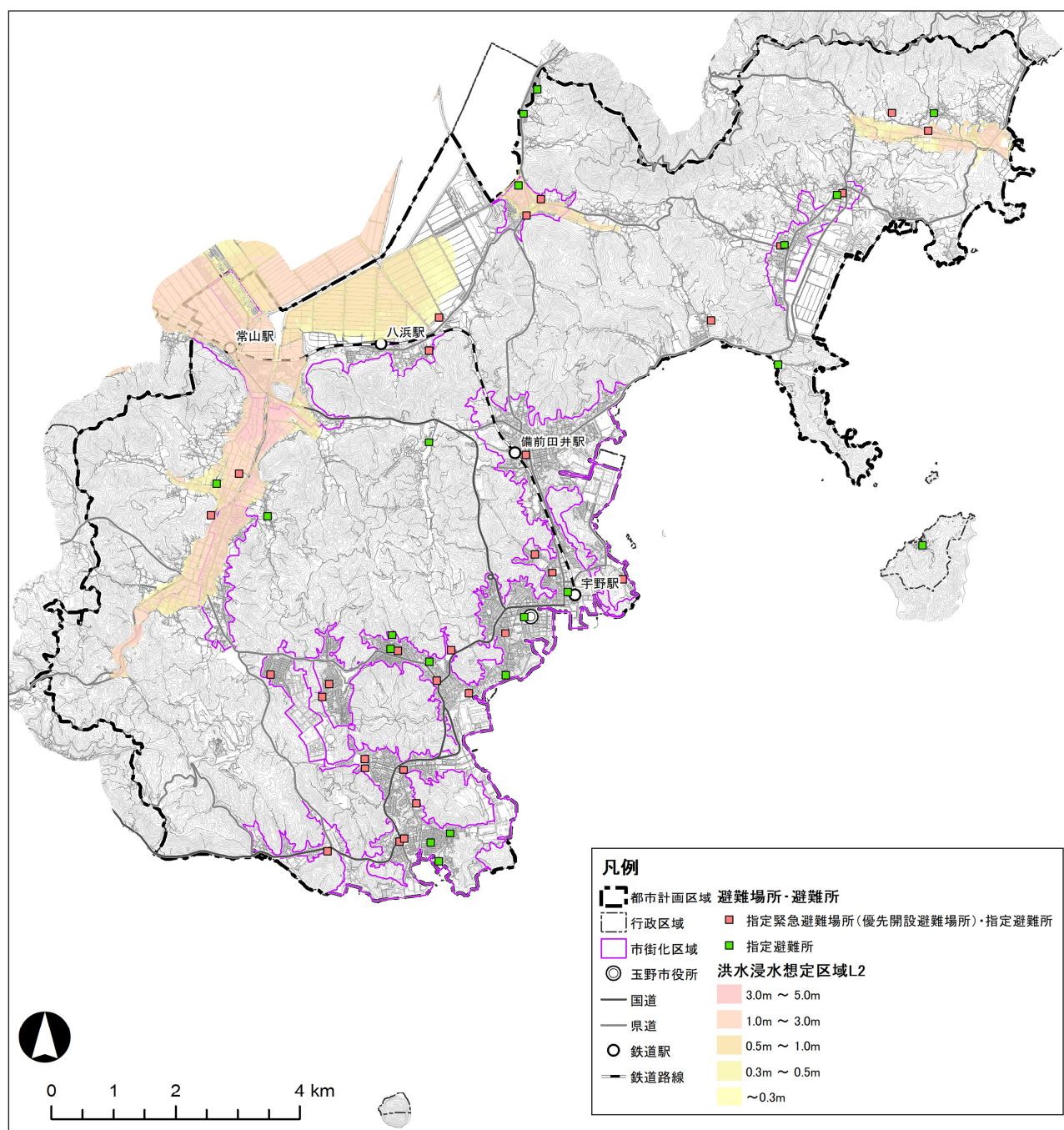
出典：岡山沿岸高潮浸水想定区域（想定最大規模）令和4年1月

※避難場所・避難所は玉野市防災ハザードマップ



## ■洪水（想定最大規模）

洪水浸水想定区域（想定最大規模）は、荘内地域、八浜地域、東児地域に分布しています。特に荘内地域では広い範囲に及び、浸水深3m以上のエリアも分布しています。



※避難場所・避難所は、洪水（倉敷川水系）災害時に利用可能なもののみ表示

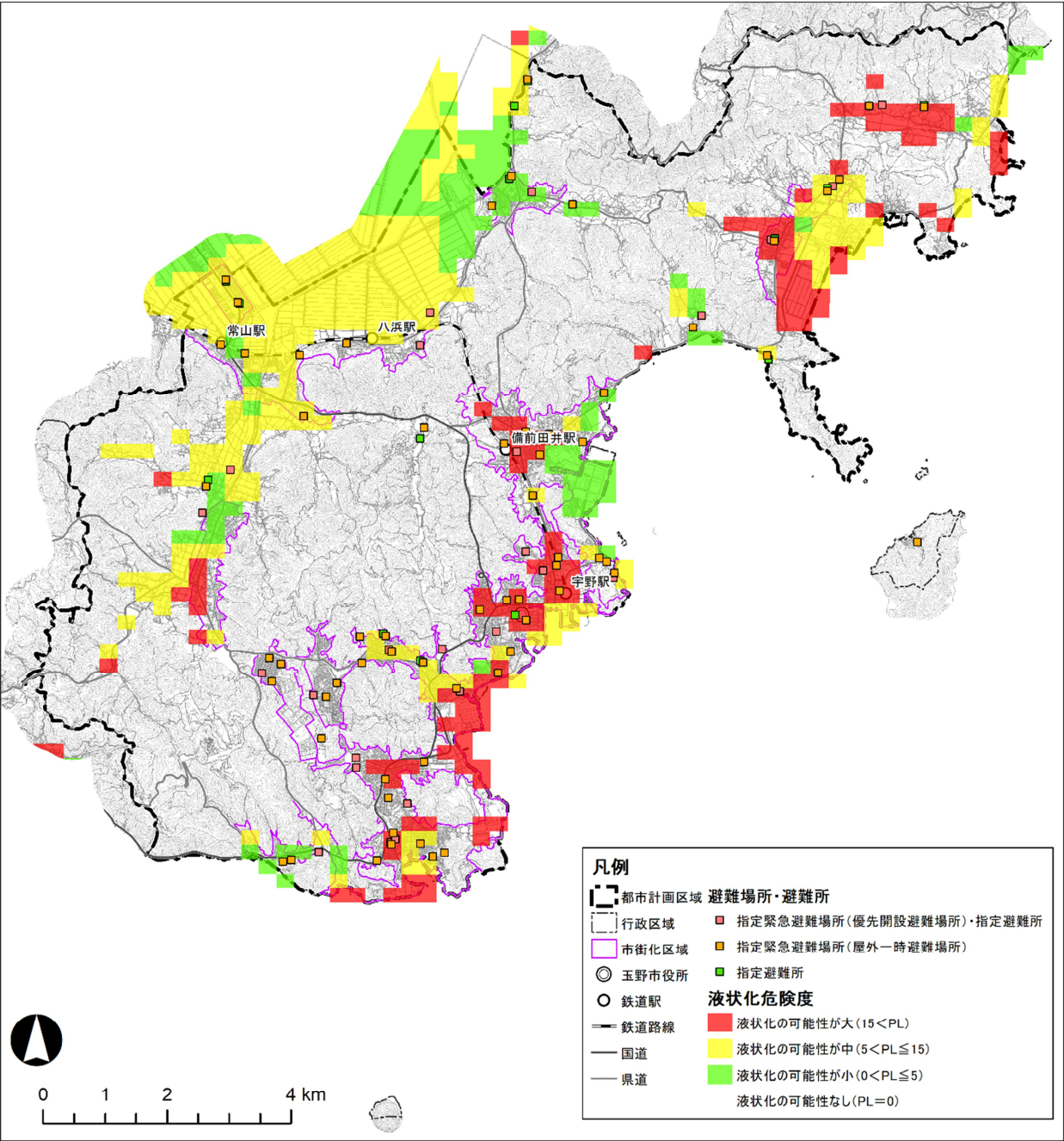
図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

出典：洪水浸水想定区域図（想定最大規模）岡山県 令和8年3月

※避難場所・避難所は玉野市防災ハザードマップ

■地震災害（南海トラフ巨大地震による液状化）

市街化区域内の広い範囲で「液状化の可能性が中」以上のエリアとなっています。



※避難場所・避難所は、地震災害時に利用可能なもののみ表示

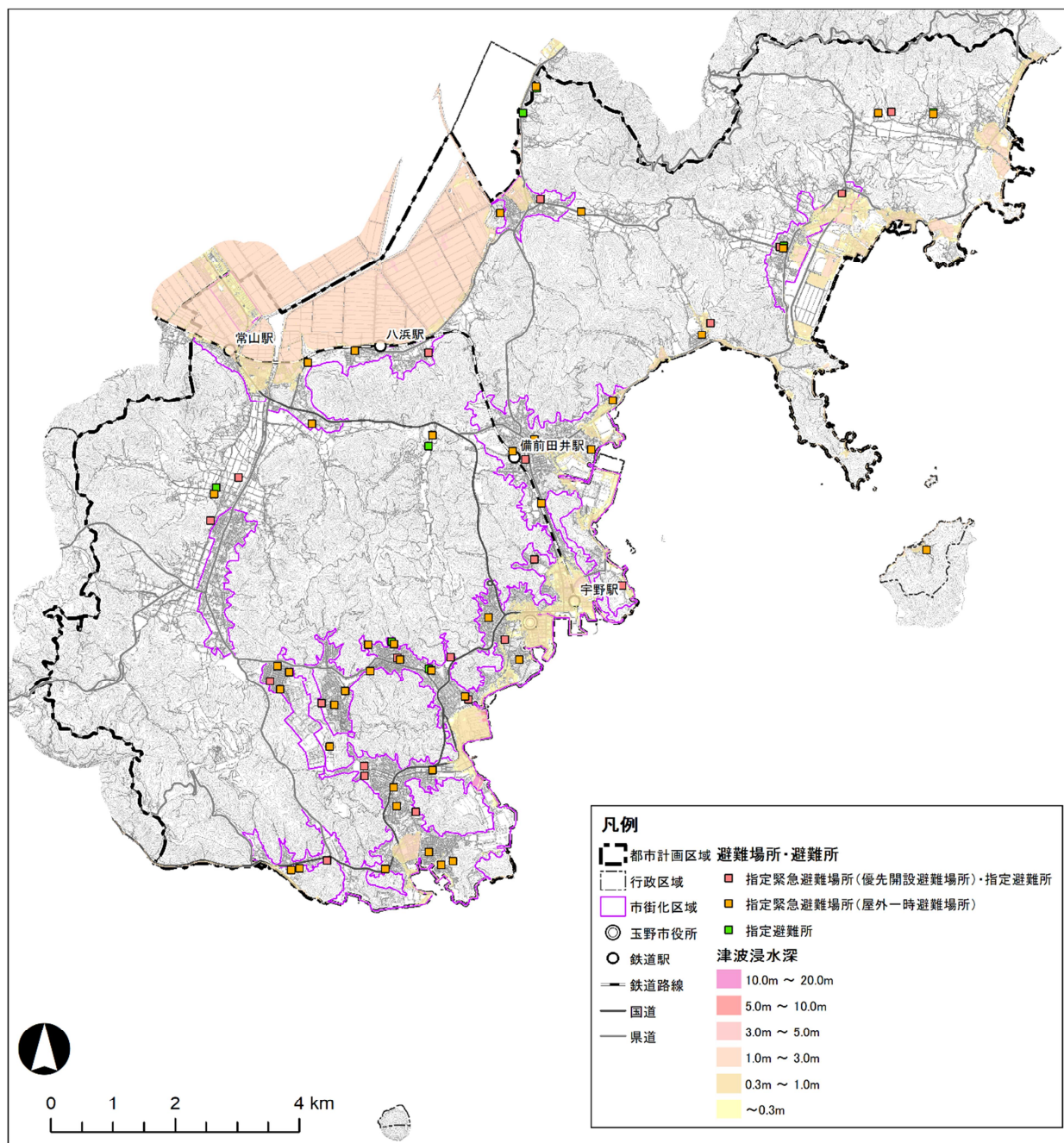
図 南海トラフ巨大地震による液状化危険度分布

出典：トラフ巨大地震による液状化危険度分布図【岡山県想定（2025年度）】令和8年2月 岡山県危機管理課  
※避難場所・避難所は玉野市防災ハザードマップ



## ■地震災害（津波）

沿岸部の市街地で0.3～3 m程度の津波浸水想定区域がみられます。また、J R宇野みなと線（八浜駅、常山駅）北側の広い範囲が津波浸水想定区域となっています。



※避難場所・避難所は、津波災害時に利用可能なもののみ表示

図 津波浸水想定区域

出典：国土数値情報 津波浸水想定データ 令和8年2月 岡山県危機管理課

※避難場所・避難所は玉野市防災ハザードマップ

## (6) 協働のまちづくり

本市では、平成 22 年 9 月「玉野市協働のまちづくり基本条例」を定め、「玉野市協働のまちづくり事業」により、住民と行政の協働による地域の活性化と特色ある地域づくりを目指し、市内の自治会・町内会や NPO・ボランティア団体などが行う社会貢献活動に対して財政的な支援と伴走支援を行う協働のまちづくり事業を実施しています。

### 5

#### 対象となる市民活動の具体例は？

##### ①社会福祉活動

＜事例：親子遊び事業＞

申請団体：〇△ボランティア

事業内容：核家族化が進み、子育ての相談相手が減っている中で、昔ながらのおもちゃ遊びや工作、親子体操、育児相談を通じて子育て世代をサポートする事業

補助経費：会場使用料、講師に支払う謝礼など

##### ②地域活動の活性化

＜事例：つながりづくり事業＞

申請団体：〇△コミュニティ協議会

事業内容：耕作放棄地を利用して、どろんこ遊びや農作物作り、草刈り練習会、イベントを実施  
幼児～高齢者までが交流しながら、地域活動への参画、活性化に繋げる事業

補助経費：消耗品費、イベント保険など

##### ③地域の歴史調査

＜事例：歴史資産の掘り起し事業＞

申請団体：〇△研究会

事業内容：地区の歴史に詳しい住民を中心に“まち歩き”を行い、地図や冊子を作成。  
作成した冊子などを活用して、地元の子供達と親世代、祖父母世代と一緒に地区の歴史について再認識する事業

補助経費：消耗品費、印刷費など

##### 公共用地保全部門

市が所有する遊休地<sup>◆</sup>を保全する活動に対する補助制度です。

◆遊休地とは・・・一般的に「何にも利用されていない土地、今後利用の予定がない土地」とされており、道路整備等で生じたいわゆる「残地」など、市が利用することを前提としていない土地のことをいいます。

※道路の植込み、公園、河川、港湾、緑地、土地の法面など、市が利用し、又は利用を予定している土地は遊休地ではありません。

※保安林は原則対象外です。

図 令和 8 年度 玉野市協働のまちづくり事業のご案内



また、市内に立地している複数の民間企業や近隣の大学等と包括連携協定を締結し、民間や研究機関のノウハウを積極的に活用したまちづくりを推進しています。

国においては、都市再生特別措置法等に基づく公共空間の利活用に関する規定の弾力化を推進し多様な主体との協働・連携によるまちづくりを促進しています。



図 都市再生整備計画を活用した官民連携まちづくりの全体像

出典：官民連携まちづくりの進め方 都市再生特別措置法に基づく制度活用手引き（国土交通省）